

# TDB 景気動向調査(全国) — 2021年12月調査 —

2022年1月11日  
 株式会社帝国データバンク 情報統括部  
<https://www.tdb.co.jp>  
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

## 景気DIは半数超の業種で新型コロナ前の水準を上回る

～ ただし、回復スピードは業種間で二極化傾向が表れる ～

(調査対象 2万 3,826社、有効回答 1万 769社、回答率 45.2%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 2021年12月の景気DIは前月比0.8ポイント増の43.9となり、4カ月連続で改善した。国内景気は、緩やかな回復傾向が続いたものの、業種間で回復度合いに差がみられた。今後は、変異株の感染動向に左右されつつも、緩やかな回復傾向が続くとみられる。
- 『製造』『卸売』など5業界29業種で新型コロナ前である2020年1月の水準を上回った。一方、『建設』『サービス』など5業界21業種は下回った。また、原材料の不足・価格の高騰が続くなか、仕入単価DIは7業種、販売単価DIは8業種で過去最高の水準となった。
- 『北関東』『北陸』『東海』など10地域中9地域が改善、『東北』が悪化となった。自動車関連の悪材料が徐々に緩和し、『東海』が10地域中で最も大きく改善。一部地域では公共工事や人出の増加もプラス要因となった。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが4カ月連続でそろって改善した。

### ＜2021年12月の動向：回復傾向＞

2021年12月の景気DIは前月比0.8ポイント増の43.9となり、4カ月連続で改善した。

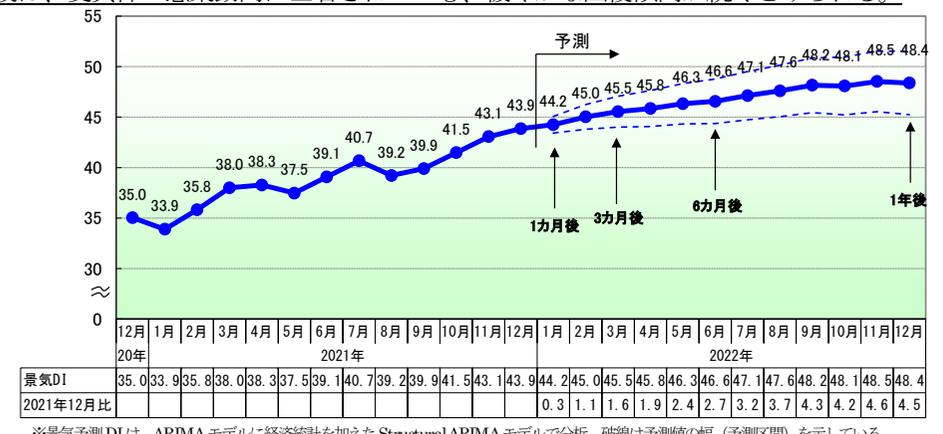
12月の国内景気は、部品などの供給制約が一部で緩和する動きもみられ、51業種中29業種で新型コロナショック前である2020年1月の水準を上回った。外出機会の増加で衣類や娯楽サービスなど個人消費関連の景況感を押し上げた。さらに、半導体製造装置などは引き続き好調に推移したこともプラス材料となった。他方、原材料価格の高騰により仕入単価の上昇傾向が続いたことは、企業の収益環境を下押しする要因となった。農・林・水産業においては、生乳の供給過剰や飼料高騰などもあり、景況感が大きく悪化した。

国内景気は、緩やかな回復傾向が続いたものの、業種間で回復度合いに差がみられた。

### ＜今後の見通し：回復傾向＞

今後の国内景気は、新型コロナウイルス変異株の感染動向に左右される一方、対面型サービス消費や自動車などの生産も徐々に回復が見込まれる。また、企業業績の改善とともに設備投資意欲が上昇傾向にあり、設備投資も増加が続くとみられる。さらに、リベンジ消費や旺盛な自宅内消費の継続、5G関連の環境整備、半導体需要の増加、GoTo トラベルの再開、SDGs への対応もプラス材料となる。他方、原材料価格の高騰・高止まりは大きな下振れリスクである。さらに、海外経済の回復力鈍化も懸念材料となる。感染拡大防止と経済活動の活発化へのバランスや、人手不足感の高まりなども注視する必要がある。

今後は、変異株の感染動向に左右されつつも、緩やかな回復傾向が続くとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

## 業界別:29業種で新型コロナ前を上回る一方、原材料の不足・高騰が続く

・『製造』『卸売』など5業界29業種で新型コロナ前である2020年1月の水準を上回った。一方、『建設』『サービス』など5業界21業種は下回った。また、原材料の不足・価格の高騰が続くなか、仕入単価DIは7業種、販売単価DIは8業種で過去最高の水準となった。

・『小売』(37.7) …前月比1.7ポイント増。3カ月連続で改善。景気DIは消費税率が10%に引き上げられた2019年10月(37.0)の水準を上回った。年末にかけて外出機会が増加するなか婦人・子供服が上向いた「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同5.9ポイント増)や、家庭内需要が堅調な「家具類小売」(同8.4ポイント増)が大きく改善した。他方、「自動車・同部品小売」(同1.3ポイント減)は2カ月ぶりに悪化。半導体不足の影響による新車の供給量減少もあり、仕入単価DI・販売単価DIともに過去最高の水準まで上昇した。

・『製造』(45.1) …同1.5ポイント増。3カ月連続で改善。全12業種で新型コロナ前の2020年1月の水準を上回った。医療用機械器具が大幅に改善した「精密機械、医療機械・器具製造」(同3.2ポイント増)は、51業種で最も高い水準となった。また、「輸送用機械・器具製造」(同2.2ポイント増)は、12月に入り再び自動車工場の稼働停止がみられるものの、挽回生産へ向けた動きや受注残の積み上がりを背景に3カ月連続で改善した。他方、木材や金属などの原材料不足・高騰は続き、仕入単価DIは72.1(同0.7ポイント増)まで上昇。「鉄鋼・非鉄・鋳業」など4業種では過去最高の水準を記録した。さらに販売単価DIも55.9(同0.9ポイント増)と過去最高の水準で、川下産業への価格転嫁も進む。

・『建設』(45.2) …同0.2ポイント減。4カ月ぶりに悪化。給湯器などの住宅設備の納入が遅れるなか、管工事や電気工事などの景況感が下向いた。また、公共工事の受注高も足元で低下傾向となり、土木建築工事など多くの業種でマイナス要因となった。さらに、木材や鋼材など建材の価格高騰も継続し、『建設』の仕入単価DIは70.8(同1.1ポイント増)と2008年8月(70.9)以来に70を上回る水準まで上昇。他方、工事の受注単価を表す販売単価DIも53.0(同0.3ポイント増)と緩やかに上昇しているものの、仕入単価の上昇と比べてその伸びは小さい。「競争激化により利益が減少している」(土木工事)など、工事の案件数の低下や受注競争の激化を背景に、収益面への懸念が強まっている。

・『農・林・水産』(38.2) …同4.4ポイント減。4カ月ぶりに悪化。牛乳やバターの原料となる生乳の供給過剰が問題となるなか、酪農業の景況感が悪化。漁業も北海道などで赤潮被害による漁獲量の減少がみられ、厳しい水準での推移が続く。また、養鶏などの畜産業でも、トウモロコシなどの飼料価格の高騰が下押し要因となった。他方、林業は木材の国内需要が依然として堅調であり、景況感も高水準での推移が続いている。

	20年12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	
農・林・水産	35.4	30.9	33.8	35.0	37.5	37.7	39.1	38.5	37.0	38.1	41.1	42.6	38.2	▲4.4	
金融	35.6	36.1	38.3	39.2	38.3	39.5	41.7	42.8	39.7	41.5	43.0	43.3	43.8	0.5	
建設	40.9	39.4	40.6	41.6	41.4	40.0	41.6	42.7	42.5	43.7	44.7	45.4	45.2	▲0.2	
不動産	36.4	35.5	38.3	40.6	40.8	39.4	40.9	41.8	39.4	42.6	43.6	44.7	46.7	2.0	
製造	飲食料品・飼料製造	32.5	30.7	30.8	34.4	35.2	33.6	34.0	35.5	32.8	34.1	38.1	39.6	40.8	1.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	26.1	24.5	26.0	26.8	28.7	29.2	29.3	31.0	29.3	28.2	30.2	31.4	34.1	2.7
	建材・家具・窯業・土石製品製造	36.0	37.3	37.2	37.8	39.3	38.6	40.1	42.5	41.2	42.7	43.7	44.9	46.4	1.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	29.3	27.6	29.4	33.0	34.3	33.5	34.9	37.2	36.6	36.2	39.3	41.4	42.9	1.5
	出版・印刷	21.8	20.2	22.2	26.0	27.2	24.2	27.1	27.4	25.6	27.1	29.4	30.2	32.1	1.9
	化学品製造	39.3	38.0	40.9	43.3	44.2	44.3	44.5	46.3	45.0	41.9	42.6	45.7	46.7	1.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業	34.3	33.9	37.0	39.3	40.5	39.9	43.4	46.4	45.1	43.8	44.2	45.9	46.4	0.5
	機械製造	33.5	33.6	36.9	41.2	42.1	42.2	43.7	45.9	46.6	46.2	47.2	47.8	49.1	1.3
	電気機械製造	35.5	36.1	39.6	42.6	43.2	42.8	45.0	46.8	45.9	45.8	47.5	47.0	48.5	1.5
	輸送用機械・器具製造	40.1	40.1	43.4	45.3	45.2	45.3	47.1	50.6	48.2	37.6	37.7	43.4	45.6	2.2
	精密機械、医療機械・器具製造	37.1	37.9	42.4	44.6	45.6	48.7	49.1	50.5	50.9	50.8	50.4	49.8	53.0	3.2
	その他製造	31.9	31.5	31.4	34.1	35.3	33.0	34.1	37.6	33.9	35.3	35.5	36.9	41.1	4.2
	全体	33.9	33.4	35.6	38.5	39.5	39.0	40.6	42.7	41.5	40.7	42.1	43.6	45.1	1.5
	卸売	飲食料品卸売	29.5	26.8	29.2	30.7	30.1	29.4	30.7	31.3	29.1	29.8	33.0	36.9	38.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売		22.7	21.2	19.8	23.9	23.1	21.7	22.5	22.8	21.2	22.4	24.5	27.4	29.3	1.9
建材・家具・窯業・土石製品卸売		36.1	34.7	34.8	36.7	37.2	36.5	36.3	37.8	37.7	39.6	39.9	42.6	42.4	▲0.2
紙類・文具・書籍卸売		28.3	26.3	29.3	32.2	32.4	30.6	31.4	31.2	29.7	29.6	31.8	35.0	34.2	▲0.8
化学品卸売		35.7	34.3	37.7	39.1	40.9	40.7	42.0	42.4	40.7	42.2	44.2	45.3	45.3	0.0
再生资源卸売		44.4	45.6	42.4	45.4	55.1	53.4	52.0	53.7	51.4	51.8	53.4	52.9	52.8	▲0.1
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売		34.0	32.6	33.4	36.0	37.2	37.5	38.7	41.1	41.1	41.6	41.6	43.2	45.2	2.0
機械・器具卸売		34.4	34.6	36.7	39.5	40.1	39.0	40.7	43.1	41.3	41.8	42.6	44.4	44.7	0.3
その他の卸売		31.6	29.0	31.3	34.4	34.1	32.2	35.5	36.6	33.0	34.4	37.8	39.7	40.1	0.4
全体		32.8	31.6	33.3	35.8	36.2	35.3	36.8	38.3	36.6	37.6	39.1	41.3	41.8	0.5
小売	飲食料品小売	34.6	33.8	33.1	34.1	32.8	32.6	34.9	37.5	36.0	33.1	38.0	39.7	41.1	1.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	22.0	22.7	21.4	23.3	25.0	21.2	20.3	25.0	21.4	21.5	27.9	34.1	40.0	5.9
	医薬品・日用雑貨品小売	31.3	30.2	32.5	31.1	35.8	29.3	31.4	32.5	33.3	34.6	45.8	37.5	38.4	0.9
	家具類小売	35.4	34.4	36.7	38.9	42.7	40.6	39.8	36.9	34.6	32.2	35.6	34.5	42.9	8.4
	家電・情報機器小売	29.5	28.3	36.3	34.4	37.8	30.8	35.8	37.7	33.8	33.8	34.6	35.9	35.5	▲0.4
	自動車・同部品小売	37.2	35.7	37.6	37.0	38.3	38.6	40.7	40.5	36.8	37.2	35.9	37.8	36.5	▲1.3
	専門商品小売	34.7	32.6	35.5	35.9	34.6	34.5	34.8	34.3	32.6	31.7	32.8	33.5	36.0	2.5
	各種商品小売	39.2	38.7	36.2	37.3	32.2	31.1	33.0	35.6	27.3	33.0	35.9	38.0	37.5	▲0.5
	その他の小売	33.3	30.3	33.3	35.0	40.5	25.0	33.3	35.7	37.0	35.4	31.7	37.9	43.3	5.4
	全体	34.2	32.9	34.5	34.9	34.7	33.1	34.5	35.4	32.7	32.6	34.8	36.0	37.7	1.7
	運輸・倉庫	31.5	30.0	31.7	33.9	34.5	33.7	34.5	36.3	36.0	35.8	37.1	39.1	40.3	1.2
サービス	飲食店	15.3	10.3	12.8	18.9	14.9	13.0	20.5	19.7	14.8	15.2	27.8	31.4	34.7	3.3
	電気通信	38.9	46.3	38.1	43.8	38.9	40.5	27.8	42.9	39.6	41.7	50.0	40.5	41.7	1.2
	電気・ガス・水道・熱供給	38.6	42.5	39.5	47.1	40.4	41.2	45.0	40.8	44.4	45.8	42.6	38.9	39.7	0.8
	リース・賃貸	36.2	33.5	32.8	35.0	35.4	35.0	38.1	41.0	37.4	39.6	43.9	44.9	44.8	▲0.1
	旅館・ホテル	11.9	3.4	4.4	10.9	8.6	5.6	11.6	13.0	10.0	10.4	22.6	30.2	29.5	▲0.7
	娯楽サービス	27.0	24.0	25.8	33.1	25.8	29.5	29.2	34.8	29.2	29.0	34.0	36.7	38.4	1.7
	放送	42.2	36.3	42.6	51.0	42.7	42.7	42.2	42.2	38.9	39.2	49.1	48.1	46.9	▲1.2
	メンテナンス・警備・検査	38.6	36.3	37.5	40.4	39.2	40.8	42.7	41.9	41.6	44.0	44.3	45.3	45.7	0.4
	広告関連	22.5	20.2	24.7	26.5	25.6	23.4	27.5	27.5	26.8	29.5	32.4	36.8	37.7	0.9
	情報サービス	41.2	41.3	43.6	45.5	45.2	44.9	46.8	48.2	46.7	48.5	50.5	51.2	52.5	1.3
	人材派遣・紹介	31.5	31.6	33.6	34.1	35.8	35.5	36.2	41.9	38.4	41.9	39.7	44.3	43.3	▲1.0
	専門サービス	41.0	38.8	42.9	43.6	43.5	41.5	43.4	47.3	44.4	45.5	47.9	49.2	50.3	1.1
	医療・福祉・保健衛生	34.8	32.7	34.7	37.1	39.1	39.2	41.2	42.1	41.1	41.4	42.8	45.7	43.2	▲2.5
	教育サービス	34.0	33.3	34.0	32.1	35.7	37.1	38.7	40.3	37.5	39.0	43.5	39.1	43.2	4.1
	その他サービス	32.6	30.9	34.2	34.5	34.8	35.2	35.8	37.4	34.7	39.2	40.6	41.7	42.4	0.7
全体	35.7	33.9	36.5	38.5	37.9	37.5	39.7	41.5	39.1	41.1	43.6	45.3	46.1	0.8	
その他	30.8	29.5	30.5	34.4	34.1	33.3	35.5	34.7	35.3	35.6	38.0	39.6	40.5	0.9	
格差(10業界別『その他』除く)	9.4	9.4	8.9	7.7	6.9	6.9	7.2	7.4	9.8	11.1	9.9	9.4	9.0	▲0.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:4カ月連続で全規模が改善、人出の増加や生産持ち直しがプラス材料

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが4カ月連続でそろって改善した。観光地への人出の増加が好材料だったほか、中小企業のトラック輸送も押し上げ要因となった。
- ・「大企業」(45.9) …前月比0.2ポイント増。4カ月連続で改善し、景況感が「良い」とする企業は1年11カ月ぶりに2割台を回復した。新設住宅着工戸数が徐々に増加傾向を示すなか、建材や窯業・土石製品の製造関連が好調だった。
- ・「中小企業」(43.5) …同1.0ポイント増。4カ月連続で改善。製造業の改善で荷動きが活発化したことなどもあり、トラック輸送を含む『運輸・倉庫』の設備稼働率DIが2年1カ月ぶりに50台を回復した。また郊外エリアを中心に『不動産』も上向き傾向が続いた。
- ・「小規模企業」(42.1) …同0.8ポイント増。4カ月連続で改善。観光地への人出の増加でお土産関連や娯楽サービスなどがやや持ち直してきたなか、とりわけ「飲食料品小売」は50を上回り、2017年11月(52.1)の水準まで上昇した。

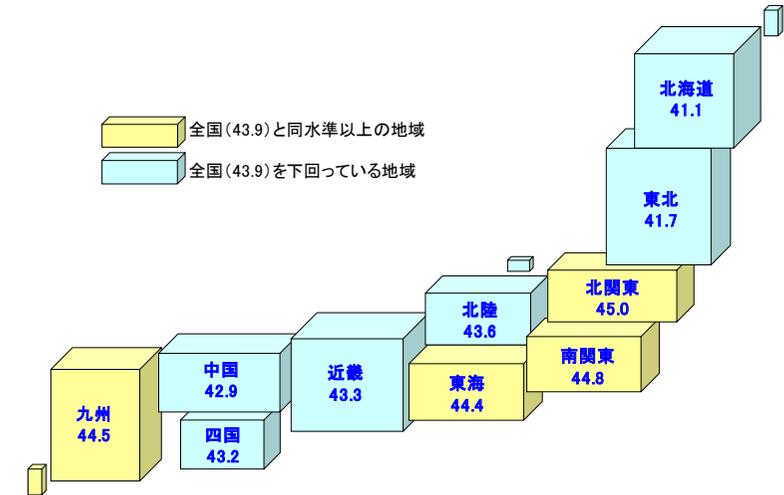
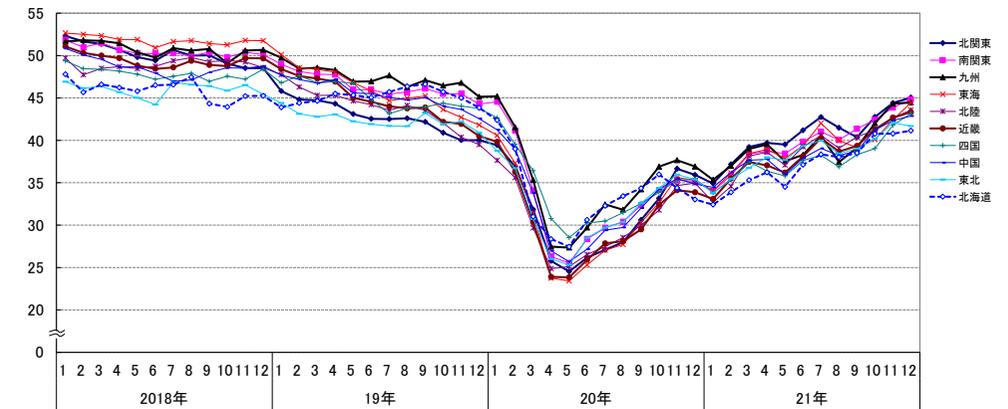
	20年12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	45.7	45.9	0.2
中小企業	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	42.5	43.5	1.0
(うち小規模企業)	34.2	32.8	34.7	36.7	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	41.3	42.1	0.8
格差(大企業-中小企業)	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	3.2	2.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中9地域が改善、自動車関連や公共工事などがプラス材料に

- ・『北関東』『北陸』『東海』など10地域中9地域が改善、『東北』が悪化となった。自動車関連の悪材料が徐々に緩和し、『東海』の景況感が10地域中で最も大きく改善。また一部地域では公共工事や人出の増加もプラスとなり、33都道府県が上向いた。
- ・『北関東』(45.0) …前月比0.6ポイント増。3カ月連続で改善。新規建築が堅調な『建設』が7カ月連続で改善した。半導体製造装置で「旺盛な受注」(電気機械器具製造)が続いたほか、「菓ごもり需要が継続」(各種食料品小売)など宅配関連も好調だった。
- ・『北陸』(43.6) …同1.0ポイント増。4カ月連続で改善。順調な公共工事の発注により『建設』などが全体を押し上げたほか、人出の増加で飲食料品関連の製造・卸売や「飲食店」なども大きく改善した。また、域内において「小規模企業」の改善が目立った。
- ・『東海』(44.4) …同2.0ポイント増。3カ月連続で改善。自動車関連において一部で「半導体の入荷も回復をみせてきた」(自動車部品製造)といった動きもあり、『製造』が2019年4月(47.6)以来2年8カ月ぶりとなる水準まで回復してきた。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	40.8	41.1	0.3
東北	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	42.1	41.7	▲0.4
北関東	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	44.4	45.0	0.6
南関東	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	43.9	44.8	0.9
北陸	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	42.6	43.6	1.0
東海	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	42.4	44.4	2.0
近畿	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	42.7	43.3	0.6
中国	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	42.3	42.9	0.6
四国	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	41.8	43.2	1.4
九州	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	44.3	44.5	0.2
格差	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	3.6	3.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
農・林・水産	41.1 ▲	42.6 ▲	38.2 ▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 木材価格が高止まり、需要も順調である(森林組合)</li> <li>× 新型コロナウイルスによる消費減退を受け、生乳の生産量を抑制することが決まった。また、飼料高騰が生産者の所得減に拍車をかけている(畜産サービス)</li> <li>× 飼料価格が高騰しているが、鳥インフルエンザ後の生産回復と新型コロナウイルス下の需要減により、コストに見合わない相場となっている(養鶏)</li> </ul>
金融	43.0 ▲	43.3 ▲	43.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産市況は好調(証券投資信託委託)</li> <li>△ 新型コロナウイルスの感染状況は落ち着き人流が増加。購買意欲も上昇傾向。しかし新たな変異株への懸念もあり、景況感ほどどちらともいえない状況(投資業)</li> <li>× 表面上は変わらないようにみえても、融資でなんとか凌いでいる企業が多々見受けられる(損害保険代理)</li> </ul>
建設	44.7 ▲	45.4 ▲	45.2 ▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体不足により、半導体生産工場への投資が非常に盛んである(内装工事)</li> <li>○ 国の「防災・減災 国土強靱化対策」予算による公共事業の発注工事により、売上高が大きくなっている(土木工事)</li> <li>○ 秋口は受注が先延ばしになるなど不安定なところがあったが、11月以降はその分引き合いも多くなり、12月は例年にならぬほどの引き合いがある(木造建築工事)</li> <li>× あらゆる機材の納入遅れや、サプライヤーからの納期回答不可のため、受注活動が出来ない(一般電気工事)</li> <li>× 原材料の高騰が続いている。先行きの見通しが立たない(鉄骨工事)</li> <li>× サプライヤー問題が本格化している。材料や部品が無いために工事ができず、売上げが上がらないといった問題がある(一般管工事)</li> </ul>
不動産	43.6 ▲	44.7 ▲	46.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅勤務で通勤日数が減少しているため、割高な都市内ではなく、安い郊外に住宅を購入する人が増えている(不動産代理・仲介)</li> <li>○ 年末ということもある人が戻って来た。活気が出てきている(貸事務所)</li> <li>○ 中古マンション業界も流通が活況である(建物売買)</li> <li>× 使用機器類、材料などが納期通りに入らないため、工事が遅れ完成が伸びてしまう。出来高が下がり、利益がさらに低下してしまう(貸家)</li> </ul>
製造	42.1 ▲	43.6 ▲	45.1 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体製造装置関連を中心に過去最高レベルの受注量が継続。外注先も各社負荷オーバー気味、納期対応が困難な状況(各種機械・同部分品製造修理)</li> <li>○ 世界の各地で建設機械の需要が大きい(建設機械・鉱山機械製造)</li> <li>○ ウッドショックによる原木価格の高騰によりコスト増は否めないが、製品の引合いは好調で製品単価の引上げにより、収益は確保できている(合板製造)</li> <li>○ 自動車関連用プラスチックや、電気部品の梱包用機能性樹脂の受注が好調(プラスチック成形材料製造)</li> <li>× サンマおよび秋鮭の極端な不漁による原料高と原魚不足により、地域経済の悪化に大きく影響(冷凍水産物製造)</li> <li>× 実習生の入国停止で人手不足が続く、堪えてきている(繊維製衛生材料製造)</li> <li>× 半導体不足で客先の休業が長引き、売上げが激減(事務用機械器具製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

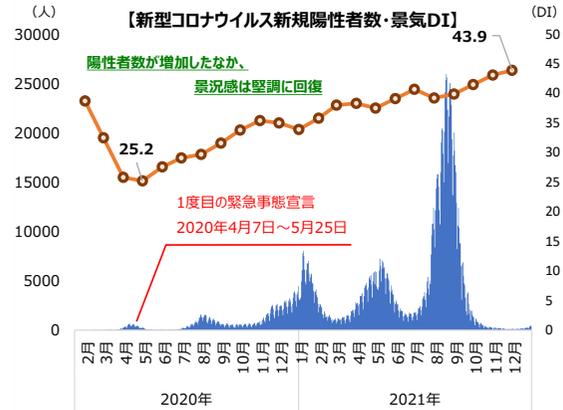
業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
卸売	39.1 ▲	41.3 ▲	41.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業再構築補助金制度が続く(一般機械器具卸売)</li> <li>○ 半導体製造装置企業の勢いが良い(鉄鋼卸売)</li> <li>○ 変異株と北京五輪の状況によるが、スポーツや音楽イベントが制限なく再開され国内旅行も自由に行けるようになれば、国内消費は回復する(化粧品卸売)</li> <li>× EV化の加速により車載ECU車載向け部品を除き、金属を素材とする部品の獲得競争がサプライヤー間で熾烈になることは必至である(電気機械器具卸売)</li> <li>× 木材合板価格の値下がりは輸入量、流通量から見て期待できない。数カ月での需要回復は今のところ期待できない(家具・建具卸売)</li> <li>× 半導体不足でカラー複合機が無くなり、売れる商品が無い(事務用機械器具卸売)</li> </ul>
小売	34.8 ▲	36.0 ▲	37.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 物価高が売りに反映され伸びてきた(がん具・娯楽用品小売)</li> <li>○ 緊急事態宣言の解除後、外食関係の消費が復調し、業務向け冷凍加工食品全般の発注・消費が増えた(鮮魚小売)</li> <li>△ 実店舗はやや前年割れながら通販は相変わらず好調。ただ、12月前半は好調だったものの、後半は前年並みとなっている(スポーツ用品小売)</li> <li>△ 自動車販売に関して、新車の販売は過去ワースト程の落ち込み。中古車は例年の1.5倍程度の伸びをみせている(自動車小売)</li> <li>× 巣ごもり需要がなくなりつつある(スーパーストア)</li> <li>× 販売数量の減少、仕入価格の高騰、販売機器の納品が不安定(燃料小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	37.1 ▲	39.1 ▲	40.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外航は2021年に入ってここ12年間で一番良い。内航はずっと悪かったが、7月頃から良くなった(内航船舶貸渡)</li> <li>○ 新型コロナウイルスが落ち着き、LOVEあいちやGo Toトラベルといった施策があり、それにともないバスの発注も増える(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>○ 物流の動きは緊急事態宣言解除以降、回復傾向にある(運送取次)</li> <li>× 海外渡航制限が続く限りビジネスチャンスがない(一般旅行)</li> <li>× 燃料のコストアップ、アドブルーの不足、半導体不足による自動車産業の停滞などが影響しつつある(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 特に半導体など、電子部品供給不足による生産活動の落込み(普通倉庫)</li> </ul>
サービス	43.6 ▲	45.3 ▲	46.1 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ レジャー関連は、新規感染者数が急減した事を受け、回復傾向が強まった。2019年水準には届かないが、2020年比では大幅に増加(自動車賃貸)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの水際対策で外国人技術者が日本へ入国出来ないため、大型船整備の国内技術者需要が高まっている(一般機械修理)</li> <li>○ DXに向けたシステム投資案件が着実に進んでいる(パッケージソフトウェア)</li> <li>○ 旅行需要の喚起のための県民割やワクチン接種済の方の割引クーポンの発行など、行動制限緩和の施策がとられている(旅館)</li> <li>× 新車の入庫遅れでアフターサービスの仕事が無くなっている(自動車車体整備)</li> <li>× 新規外国人の入国制限が続く、受注先からの発注が少ない(職業訓練施設)</li> <li>× 通年の7割程度しか、消費が戻っていない(酒場、ビヤホール)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## TDB 圏域別景気 DI

企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

### < 2020 年 5 月の TDB 圏域別景気 DI >



1 度目の緊急事態宣言の発出で  
新型コロナウイルス感染拡大後の最低水準

全国の景気 DI  
18.7 ポイント増

#### 主要 7 圏域 (2020 年 5 月)

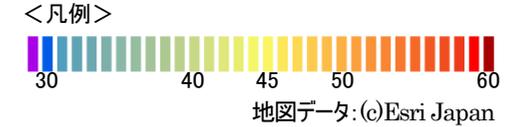
◇ 道央 (北海道)	(27.1)
◇ 仙台・仙南 (宮城県)	(23.4)
◇ 都区部 (東京都)	(25.4)
◇ 尾張 (愛知県)	(23.6)
◇ 大阪市 (大阪府)	(25.3)
◇ 広島 (広島県)	(24.7)
◇ 福岡 (福岡県)	(27.0)

### < 2021 年 12 月の TDB 圏域別景気 DI >

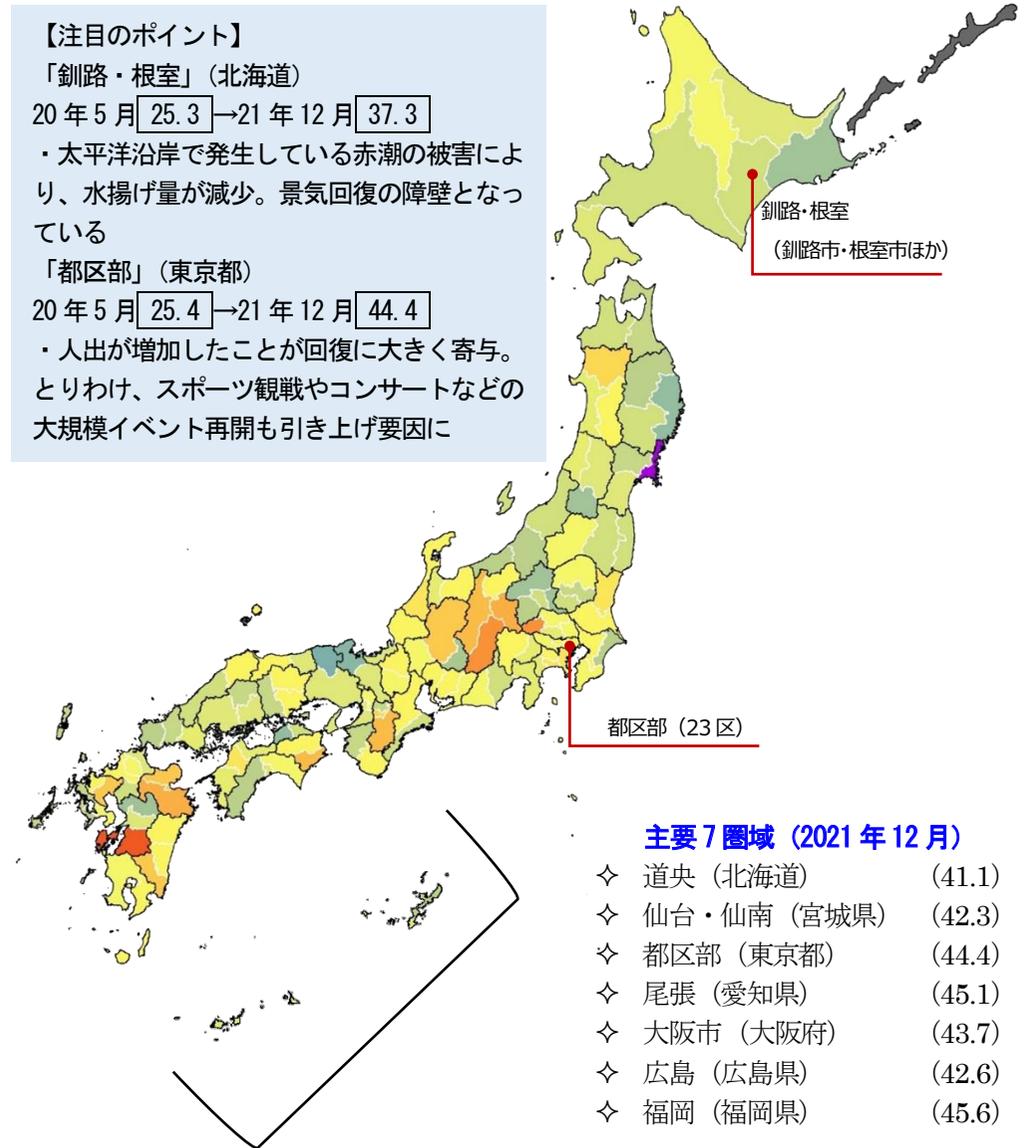
【注目のポイント】

「釧路・根室」(北海道)  
20 年 5 月 **25.3** → 21 年 12 月 **37.3**  
・太平洋沿岸で発生している赤潮の被害により、水揚げ量が減少。景気回復の障壁となっている

「都区部」(東京都)  
20 年 5 月 **25.4** → 21 年 12 月 **44.4**  
・人出が増加したことが回復に大きく寄与。とりわけ、スポーツ観戦やコンサートなどの大規模イベント再開も引き上げ要因に



<< 全国 43.9 >>



#### 主要 7 圏域 (2021 年 12 月)

◇ 道央 (北海道)	(41.1)
◇ 仙台・仙南 (宮城県)	(42.3)
◇ 都区部 (東京都)	(44.4)
◇ 尾張 (愛知県)	(45.1)
◇ 大阪市 (大阪府)	(43.7)
◇ 広島 (広島県)	(42.6)
◇ 福岡 (福岡県)	(45.6)

2020年5月および2021年12月のTDB圏域別景気DI

都道府県	圏域名	主な都市	2020年 05月	2021年 12月	都道府県	圏域名	主な都市	2020年 05月	2021年 12月	都道府県	圏域名	主な都市	2020年 05月	2021年 12月
北海道	道南	函館・北斗	24.1	42.5	新潟県	下越・佐渡	新潟・三条	26.7	41.3	鳥取県	鳥取東部	鳥取	23.9	42.6
	道央	札幌・苫小牧	27.1	41.1		中越	長岡・柏崎	21.3	39.2		鳥取中・西部	米子・倉吉	21.0	45.7
	道北	旭川・稚内	31.1	44.7		上越	上越・糸魚川	31.8	39.7	島根県	出雲・隠岐	松江・出雲	25.5	45.2
	オホーツク	北見・網走	36.0	42.4	富山県	富山	富山・魚津	27.2	46.0	石見	浜田・益田	24.2	41.3	
	十勝	帯広	28.0	41.9		高岡	高岡・射水	22.7	43.6	備前	岡山・玉野	26.3	45.5	
青森県	釧路根室	釧路・根室	25.3	37.3	石川県	加賀	金沢・小松	26.1	47.0	備中	倉敷・総社	22.7	40.2	
	津軽	青森・弘前	25.7	42.0		能登	七尾・輪島	22.7	45.8	美作	津山・真庭	28.7	45.6	
岩手県	下北・三八上北	八戸・十和田	27.5	40.1	福井県	嶺北	福井・越前	21.8	45.9	広島県	広島	広島・呉	24.7	42.6
	岩手県央	盛岡・久慈	29.3	40.0		嶺南	敦賀・小浜	28.6	42.2		備後	福山・尾道	27.4	42.4
	岩手県南	花巻・一関	27.9	41.7	山梨県	山梨中・西部	甲府・笛吹	24.3	45.4	備北	三次・庄原	21.4	40.7	
岩手沿岸	宮古・大船渡	27.8	36.7	東部・富士五湖		富士吉田・都留	15.3	43.7	岩国・柳井・周南	岩国・周南	29.3	43.5		
宮城県	仙台・仙南	仙台	23.4	42.3	長野県	長野・北信	長野・飯山	24.4	45.8	山口県	山口・防府	山口・防府	24.7	41.0
	石巻・気仙沼	石巻・気仙沼	25.8	29.4		佐久・上小	上田・佐久	21.2	50.4		下関・宇部	下関・宇部	29.2	39.7
	大崎・栗原・登米	大崎・栗原	20.3	40.5		松本・木曾・大北	松本・安曇野	27.0	49.3	徳島県	東部・西部	徳島・鳴門	29.6	45.2
秋田県	秋田県北	能代・大館	25.0	47.9		諏訪	飯田・諏訪	21.6	52.3	徳島南部	阿南	25.0	50.0	
秋田県	秋田県央	秋田・由利本荘	25.5	43.8	岐阜県	岐阜・西濃	岐阜・大垣	26.7	44.7	香川県	東讃	高松・さぬき	28.0	42.0
	秋田県南	横手・湯沢	32.6	45.8		中濃・飛騨	可児・高山	23.2	48.2		西讃	丸亀・三豊	23.4	36.5
	村山・最上	山形・天童	19.8	42.2		東濃	多治見・中津川	22.5	38.5	愛媛県	中予	松山	28.3	46.8
山形県	置賜	米沢・南陽	20.8	37.9	静岡県	静岡中部	静岡・藤枝	25.1	41.5	東予	今治	28.7	43.8	
	庄内	酒田・鶴岡	25.8	43.7		伊豆・東部	沼津・富士	24.4	43.4	南予	宇和島	21.2	43.3	
福島県	中通り	福島・郡山	26.4	41.8		愛知県	静岡西部	浜松・磐田	21.6	44.8	高知県	高知市	高知	28.8
	会津	会津若松・喜多方	32.1	44.4	尾張		名古屋・春日井	23.6	45.1	高知東部	南国・室戸	42.9	44.4	
茨城県	茨城北部	水戸・日立	31.5	46.5	西三河	豊田・岡崎	19.1	45.8	高知西部	土佐・四万十	35.7	40.0		
	茨城南部	土浦・つくば	31.0	45.5	東三河	豊橋・豊川	23.0	44.6	福岡県	福岡	福岡・筑紫野	27.0	45.6	
栃木県	栃木県北	那須塩原・日光	20.4	44.2	三重県	三重北中部	津・四日市	24.4	45.1	北九州	北九州・行橋	25.9	42.5	
	栃木県央	宇都宮・鹿沼	22.0	40.8		三重南部	伊勢・志摩	14.1	41.7	筑豊	直方・飯塚	33.3	45.0	
	栃木県南	足利・小山	22.3	41.7	滋賀県	滋賀南部	大津・東近江	25.3	44.8	筑後	久留米・大牟田	25.1	41.7	
群馬県	群馬中部	前橋・伊勢崎	22.5	42.0	京都府	滋賀北部	彦根・長浜	22.8	45.2	佐賀県	佐賀南部	佐賀・鳥栖	31.0	48.6
	群馬東部	太田・桐生	22.5	37.8		京都南部	京都・宇治	21.6	43.0		佐賀北部	唐津・伊万里	23.3	45.5
	群馬西部	高崎・藤岡	25.8	39.1	京都北部	福知山・舞鶴	26.7	35.1	長崎県	長崎	26.5	39.2		
	吾妻・利根沼田	沼田	23.1	37.5	大阪府	大阪市	大阪	25.3	43.7	県央・島原	諫早・大村	24.0	44.7	
埼玉南部	さいたま・川口	24.8	44.1	大阪北東部		東大阪・枚方	22.6	44.3	県北・離島	佐世保・五島	24.3	40.7		
埼玉県	埼玉南西部	川越・所沢	22.4	43.9	兵庫県	大阪南部	堺・岸和田	22.1	42.9	熊本中央	熊本・宇城	24.3	42.2	
	埼玉北部	熊谷・久喜	27.2	44.9		県南部・淡路島	神戸・姫路	23.6	43.0	熊本県北	玉名・合志	30.6	37.7	
	秩父	秩父	26.2	52.1	兵庫北部	豊岡・朝来	15.3	34.9	県南・天草	八代・天草	32.5	56.7		
千葉県	千葉北西部	千葉・船橋	25.1	46.0	奈良県	奈良北和	奈良・生駒	24.0	40.6	大分県	大分中部・南部・西部	大分・佐伯	28.2	50.3
	千葉北東部	銚子・茂原	28.6	39.8		奈良中和	橿原・香芝	24.7	47.1	大分東部・北部	別府・中津	30.2	48.2	
	千葉南部	木更津・館山	33.3	44.8		奈良東南和	五條・宇陀	21.9	50.0	宮崎県央	宮崎・西都	26.3	45.6	
東京都	都区部	23区	25.4	44.4	和歌山県	和歌山北部	和歌山・有田	28.3	40.4	宮崎県西・県南	都城・日南	33.3	48.2	
	北多摩	府中・調布	26.4	45.1		和歌山南部	田辺・新宮	22.5	45.8	宮崎県北	延岡・日向	32.4	45.8	
	西・南多摩・島しょ	八王子・町田	26.6	45.0	神奈川県	川崎・横浜・三浦	横浜・横須賀	26.2	47.0	鹿児島県	薩摩	鹿児島・霧島	27.4	44.2
神奈川東部	相模原・厚木	28.1	45.4	湘南		藤沢・平塚	25.0	46.8	大隈・奄美・熊毛	鹿屋・奄美	34.2	45.2		
神奈川西部	小田原・南足柄	16.7	44.0	沖縄県		大隈・奄美・熊毛	鹿屋・奄美	34.2	45.2	県南部・宮古・八重山	那覇・宮古島	30.5	42.4	
										沖縄中部・北部	沖縄・うるま	23.8	40.0	

※橙色の網掛けは、2020年5月と比較して20ポイント以上高い値

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,826社、有効回答企業1万769社、回答率45.2%)

#### (1) 地域

北海道	534	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,219
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	766	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,847
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	814	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	629
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,223	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	346
北陸(新潟 富山 石川 福井)	582	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	809
合計			10,769

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	65	小売	飲食料点小売業	62	
金融	107		繊維・繊維製品・服飾品小売業	30	
建設	1,780		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	370		家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	31	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	74	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	229	専門商品小売業	159	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	94	各種商品小売業	44	
	出版・印刷	167	その他の小売業	10	
(2,966)	化学品製造業	418	運輸・倉庫	520	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	524	飲食店	59	
	機械製造業	488	電気通信業	6	
	電気機械製造業	317	電気・ガス・水道・熱供給業	13	
	輸送用機械・器具製造業	109	リース・賃貸業	113	
	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	84	娯楽サービス	62	
	卸売	飲食料品卸売業	365	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	173	メンテナンス・警備・検査業	194
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	318	広告関連業	96
紙類・文具・書籍卸売業		98	情報サービス業	451	
化学品卸売業		264	人材派遣・紹介業	65	
(2,723)	再生资源卸売業	30	専門サービス業	295	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	286	医療・福祉・保健衛生業	111	
	機械・器具卸売業	859	教育サービス業	32	
	その他の卸売業	330	その他サービス業	194	
合計			10,769		

#### (3) 規模

大企業	1,855	17.2%
中小企業	8,914	82.8%
(うち小規模企業)	(3,158)	(29.3%)
合計	10,769	100.0%
(うち上場企業)	(246)	(2.3%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2021年12月16日～2022年1月5日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、杉原、石井 Tel: 03-5919-9344 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。